

令和5年度岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター事業
支援対象者公募要領

1 趣旨

経営改善意欲の高い農林漁業者等に対し、岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター（以下「サポートセンター」という。）が派遣する地域プランナー（以下「プランナー」という。）等を派遣し、6次産業化の取り組みを含む経営全体の付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計額をいう。）を増加するための経営や組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援します。

2 支援対象者の資格要件

本事業による支援対象者は、岡山県在住の農林漁業者等（農林漁業者又はこれらの者の組織する団体のことをいう。以下同じ。）であって、次に掲げるすべての要件を満たす者とします。

- （1）支援実施年度から目標年度までの期間、経営改善目標を自ら掲げるものであること。
- （2）目標年度は、支援実施年度の3年から5年後までとし、毎年、経営状況報告書（様式3号）を作成し、サポートセンターに提出することに同意する者であること。
- （3）財務諸表等、支援に必要な経営資料について提出可能であること。

3 支援内容

地域委員会で選定された支援対象者に対し、サポートセンターの企画推進員がコーディネートを行い、プランナー派遣を通じて、以下の内容で経営改善を支援する。

（1）経営改善に向けた計画策定支援

下記のとおり、3年から5年間、経営全体の付加価値額の向上を目標とした経営改善戦略の策定を支援する。

| 期 間 | 3年 | 4年 | 5年 |
|-------|------|-------|-------|
| 付加価値額 | 9%以上 | 12%以上 | 15%以上 |

また、必要に応じて総合化事業計画の策定支援も併せて実施する。

（2）付加価値額向上に向けた取り組みの提案

（1）の経営改善戦略に基づき、付加価値額向上に向けた課題（商品開発・衛生管理・販路開拓等）の具体的解決策について提案を行う。

4 支援期間

支援対象者決定後 令和5年7月から令和6年2月末まで

5 経費負担

支援対象者においては、プランナー等の派遣に係る経費負担はありません。但しその他の経営改善に係る必要経費については、当事業の対象外となります。

6 申請方法

(1) 提出を要する申請書類

以下の申請書類をサポートセンターに郵送またはEメールにより提出してください。

- ① 申請書（様式1号）
- ② 申込者調書（様式2-1号）
- ③ 申込者調書補足事項（様式2-2号）
- ④ 添付書類
 - イ 個人の場合
 - ・直近3年分の所得税の確定申告書等の写し
 - ロ 法人の場合
 - ・定款の写し
 - ・直近3期分の決算報告書の写し
 - ハ 農林漁業者が組織する団体の場合
 - ・組織の代表者、出資金、規約等がわかる書類
 - ・経理の一元化を行っていることがわかる書類
 - ・構成員に課税されている場合には、直近3か年分の各構成員の所得税の確定申告書等の写し、団体に課税されている場合には、直近3期分の決算報告書の写し

(2) 申請書類の提出に当たっての注意事項

- ① 申請書類は、様式に沿って作成してください。
- ② 申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担となります。
- ③ 提出後の申請書類については、返却いたしませんので、了承願います。
- ④ 提出された申請書類については、秘密保持に十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用いたしません。

7 募集期間

令和5年5月22日（月）から令和5年6月19日（月）午後5時まで

8 選定方法

(1) 書類確認等

- ① 期限までに提出された申請書類については、サポートセンターにおいて記載内容及び必要書類について確認します。

②提出された書類について詳細な内容を確認するため、サポートセンターの企画推進員等が面談や電話によるヒアリング等を実施します。

③申込者調書補足事項（様式2-2号）については、上記ヒアリング等により、内容を補足しますので、可能な範囲で記入ください。

(2) 地域委員会

支援対象者は地域委員会で、選定します。

(3) 支援対象者数

6者程度

(4) 選定の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、決定します。

| 審査項目 | 評価事項 |
|---------|---|
| イ 必要性 | 地域における所得の向上、収益性の改善、雇用の確保につながるか |
| ロ 妥当性 | 地域プランナー等の支援により、経営改善に向けた課題の解決が見込めるか |
| ハ 有効性 | 経営改善戦略の策定支援等により、経営全体の付加価値額を3年間で9%、4年間で12%、5年間で15%以上増加となる取り組みが期待できるか |
| ニ 実現可能性 | 支援対象となった年度の翌年度以降、策定した経営改善戦略を単独で実現する体制が整っているか |
| ホ 成長性 | 付加価値額を増加させる取組により、長期的な事業継続及び拡大が見込めるか |

(5) 選定結果

支援対象候補者の審査後、申請者に対して、速やかに結果を通知します。

9 申請書類の提出先及び事業に関する問合せ先

岡山県農山漁村発イノベーションサポートセンター 事務局

公益財団法人岡山県産業振興財団 中小企業支援課（販路グループ）赤木・小橋

TEL：086-286-9677 FAX：086-286-9691

E-mail：shinfo@optic.or.jp URL：https://www.optic.or.jp